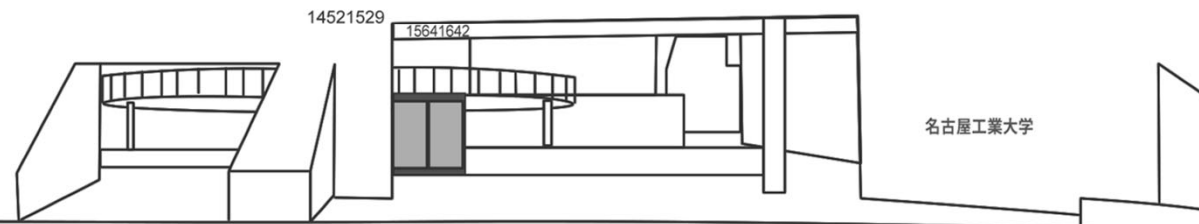
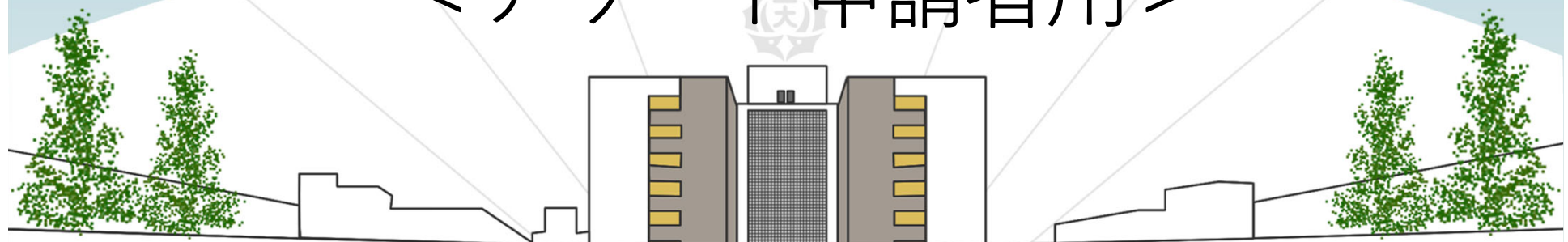


国立大学イノベーション 創出環境強化事業 (令和元年度採択) フォローアップ調書 <アワード申請者用>



名古屋工業大学

令和3年7月

目次：

1. アワード申請要件の確認
2. 民間資金獲得状況
3. 取組の進捗状況
4. 交付金の活用状況
5. 大学収入の状況
6. その他

1. アワード申請要件の確認

(要件1) 共同研究費の間接経費率に関して、重点支援①②類型で20%以上、重点支援③類型で30%を超える間接経費率を学内の制度として導入していること

- 名古屋工業大学は、以下のとおり学内の制度を導入しており、要件1を充たしている。

名古屋工業大学共同研究取扱規程 第9条第3項

間接経費の金額は、直接経費の30%以上の額とする。

※名古屋工業大学は重点支援①類型を選択している。

(要件2) 令和2年度の民間資金獲得の実績金額が、計画金額以上であること。

- 名古屋工業大学は、令和2年度の民間資金獲得が、計画額 5.16億円 に対し、実績額 7.90億円 であり、要件2を充たしている。

2. 民間資金獲得状況 ＜令和2年度の計画と実績＞

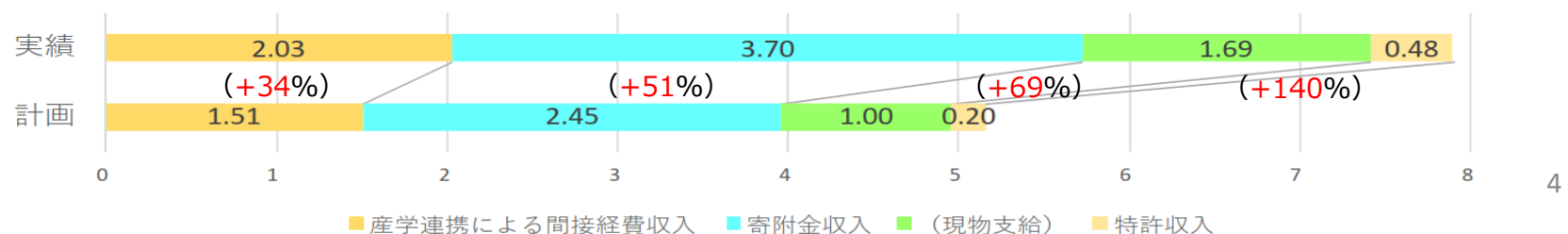
項目	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
産学連携による間接経費収入	< 2.72 > 1.51	2.03	経過措置期間は設けたものの、間接経費率を10%から30%以上へ上昇させた。
寄附金収入	< 3.80 > 2.45	3.70	特定基金の増設および課外活動の積極的な募金活動により増加させた。
(現物支給)	1.00	1.69	大型共同研究の実施に伴う実験装置の無償貸与により増加させた。
特許収入	< 0.24 > 0.20	0.48	(株)NITEPとの連携による営業力強化に伴い収入額を増加させた。
民間資金獲得額（全体）	< 7.76 > 5.16	7.90	すべての項目において目標額を上回り、 <u>計画以上に進捗</u> している。

「産学連携による間接経費収入」 について	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
間接経費収入	< 2.72 > 1.51	2.03	上述のとおり間接経費率増に伴い上昇させた。
上記間接経費収入に対応する直接経費収入	-	8.60	
総額	-	10.63	

(＜斜体＞ は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和2年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)

令和2年度 経営基盤強化のための民間資金獲得実績

(単位：億円)



3. 各取組の実施状況及び実施予定

< 取組概要 >

< 自己評価について >
 ◎：計画以上に進捗している
 ○：計画どおりに進捗している
 △：当初の計画どおり進捗していないが、目的は達成している
 ×：当初の計画どおり進捗せず、目的も達成していない
 —：計画の修正、変更などにより評価できない
 ※：その他

< 取組の拡充・追加について >
 拡充：既存の取組であるが、取組内容を拡充する取組
 追加：新たに追加する取組
 —：「拡充」や「追加」に該当しない取組

取組	令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加	内容
共同研究における“間接経費率の改定”と“研究費単価の増加”	◎	◎	拡充	令和2年度は間接経費率改定（10%→30%以上）の移行期間もあり、全ての共同研究が30%ではないが、令和3年度から全ての共同研究契約の間接経費率が切り替わるため、間接経費の大幅増が期待できる。加えて、令和3年度中に戦略的産学連携経費を導入するための規程整備を行い、令和4年度からの実施を目指す。 研究費単価の増加を目指し、新たにパートナーラウンドテーブルの契約を2社と締結した。また既に締結中のパートナー企業1社とプロジェクト研究所（5年総額2億円）を新たに設立し、令和3年度から電気自動車に使用する半導体や蓄電池材料の研究開発を実施する。引き続き、パートナー企業との大型共同研究の創出を目指して活動を継続する。
寄附金獲得体制の強化 （大学基金/奨学寄附金）	△	◎	—	特定基金を令和元年度3件、令和2年度7件、計10件設置し、当初の計画どおり進捗した。 特定基金の寄附金については、それぞれの特定基金の広報活動等の募金の働きかけにより、令和元年度70万円、令和2年度6,600万円（前年比約6,500万円増）とした。
寄附金獲得体制の強化 （現物支給・無償貸与）	※	◎	拡充	主にパートナーラウンドテーブルや産学共同研究講座を実施しているパートナー企業に対して、共同研究に必要な高額な実験装置を無償で貸与してもらうように交渉し、多くの装置の無償貸与を受けた。今後、多くの共同研究先に対して交渉していく。
知財部門（技術移転部門）の体制強化	◎	◎	—	技術移転担当者の増員と㈱名古屋工業大学共創基盤（NITEP）との連携による活動強化の効果が表れ、知的財産収入は大幅に改善した。これまでの「特許」ライセンス中心の活動だけでなく、対象技術に応じて、「ノウハウ」提供を選択することで効率的に技術移転が進んでいる。

※令和2年度から開始の取組

3. 各取組の実施状況及び実施予定

< 取組概要 >

< 自己評価について >
 ◎：計画以上に進捗している
 ○：計画どおりに進捗している
 △：当初の計画どおり進捗していないが、目的は達成している
 ×：当初の計画どおり進捗せず、目的も達成していない
 -：計画の修正、変更などにより評価できない
 ※：その他

< 取組の拡充・追加について >
 拡充：既存の取組であるが、取組内容を拡充する取組
 追加：新たに追加する取組
 -：「拡充」や「追加」に該当しない取組

取組	令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加	内容
『高信頼通信ネットワーク研究拠点』の形成	—	—	追加	高信頼通信ネットワーク研究拠点として、規格策定及び規格適合試験を行うテストハウス機能、製品の高信頼化に関わる研究開発機能を併せ持つ「未来通信研究センター」を設置した。今後、産業界からの受託試験ならびに共同研究を実施する予定。
企業の分析力強化を目指した人材育成講座「分析室長養成塾」	—	—	追加	「工場長養成塾」のノウハウを生かして、分析装置メーカーと連携し、本学の共用設備を活用した有料の分析・解析に特化した人材育成講座（受講料：50万円/人）を開校する。

3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組1】共同研究における “間接経費率の改定”と“研究費単価の増加”

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
◎	◎	拡充

実施状況① 間接経費率の改定

令和2年度からの共同研究に対して間接経費を**10%以上から30%以上**へ引き上げた（移行期間有）。学外機関および学内の教員へ間接経費率の改定について説明を実施し、順調に30%への移行が進んでいる。そのため、令和3年度から全ての共同研究契約の間接経費率が30%以上へ移行する。

【令和2年度実績】間接経費率約24%

令和2年度実績ベースにて30%へ上昇した場合、間接経費額**約5,500万円の増加**が見込まれる。

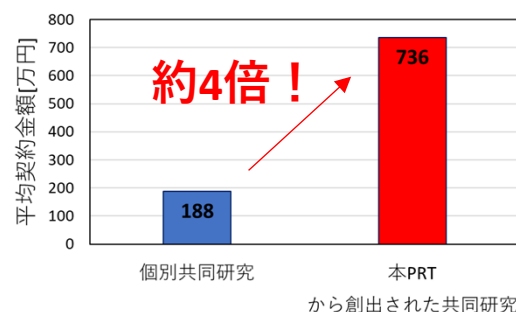
実施状況② パートナーラウンドテーブル（PRT）のパートナー企業拡大と連携強化

令和2年度、トップセールスにより新たに**産業用ロボットの技術商社、半導体分野・医薬品分野の部品製造メーカーの計2社とPRTおよび産学協同研究講座の契約を締結**し、PRT契約企業数は計8社となった。今後、このパートナー企業との連携を積極的に推進し、大型共同研究の創出を目指す。これまでに大型共同研究に発展した事例を2例紹介する。



→ PRTからの
「共同研究創出」

共同研究の創出のための意見交換の「場」を設け、ニーズとシーズのマッチングを実施。価格交渉にはNITEPの事業創造プロデューサーも同席し、3件の共同研究を創出した。



研究費単価の増加



→ 連携の発展型
「プロジェクト研究所」

B社プロジェクト研究所

大学教授やB社の研究者などおよそ30人が温室効果ガスの排出削減に向けた研究を実施



出典：NHK NEWS WEB

研究費2億円（5年間）
+ 別途、必要な装置をB社が購入し大学へ設置

実施計画

間接経費率の改定：令和3年度中に**戦略的産学連携経費に係る規程整備**を行い、令和4年度からの実施を目指す。

研究費単価の増加：引き続き、トップセールスにより、組織連携パートナーとの連携強化を図る。これまでに連携している企業とは密に打合せを実施し、上記にあるB社と同じようにプロジェクト研究所の設置を目指す。

3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組2】 寄附金獲得体制の強化（大学基金/奨学寄附金）

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
△	◎	—

実施状況① 基金室の設置

令和元年度に名古屋工業大学基金サイトを寄附手続きなど基金に関する情報をわかりやすく掲載し、支援を効果的に呼び掛けるツールとして整備した。また、企業、卒業生などの個人への寄附の働きかけを強化し、募金活動及び基金の充実を図るため、基金獲得のための専門組織として、令和2年4月1日に**基金室を設置**した。

実施状況② 特定基金の創設

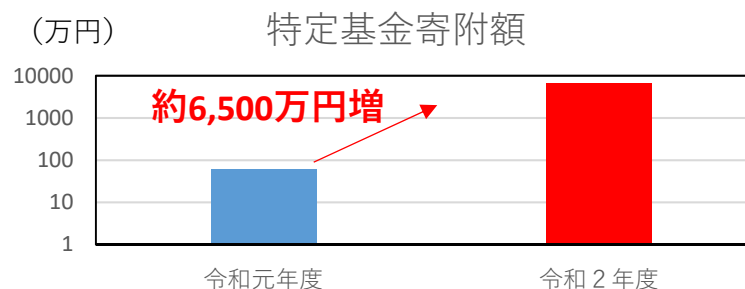
令和元年度3件の設置に留まったが、令和2年度においては課外活動に係る特定基金を中心に**7件設置し、2年間で合計10件設置**し、当初の計画どおり進捗している。

特定基金の増設に伴う募金活動の活性化により、寄附額の大幅増加を達成した。

令和元年度実績：70万円
令和2年度実績：**6,600万円**

【特定基金を設置した課外活動】

ヨット部
学生フォーミュラプロジェクト 等



実施計画

令和元年度からの取組で、特定基金の創設は計画どおり進捗し、寄附金も増額した。

令和3年度は、**特定基金を目標の合計15件以上創設**し、寄附金額の目標としては、**大学基金全体として、6,000万円（令和元年度実績約3,000万円から倍増）を目指す。**

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う世界的なパンデミックの年であり、社会の大学および困窮学生への支援意識の高まりによる寄附金額の増加（特殊要因）があったため、令和元年度を比較対象とする。

今後の基金の募金活動として、これまで大学基金のみで実施してきたが、課外活動の支援基金を中心に特定基金設置してきたことで、今後は、大学基金のほか特定基金ごとに募金活動を積極的に展開し、寄附金獲得に努める。

3. 各取組の実施状況及び実施予定

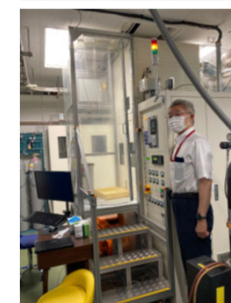
【取組3】 寄附金獲得体制の強化（現物支給・無償貸与）

実施状況① 共同研究先からの研究設備等の無償貸与

パートナーラウンドテーブルや産学共同研究講座を実施しているパートナー企業に対して、共同研究に必要な高額な実験装置を無償で貸与してもらうように交渉し、多くの装置の無償貸与の協力を得ることができた。今後、多くの共同研究先に対して交渉していく。

プロジェクト研究所に参画する教員が、次世代半導体材料の研究開発に使用する高額な薄膜製造装置を企業が購入し、無償貸与（62百万円）

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
❌	⊙	拡充



B社から無償貸与された装置

実施状況② アントレプレナー教育に対する物品等の寄附

民間企業等に対して、アントレプレナー候補生である学生が集いアイデアを出し合う場を構築するために、企業が有するコワーキングスペースの利用権および学内コワーキング施設への物品の寄附を依頼し、多くの協力を得ることができた。

大学の最寄り駅から徒歩5分にあるIT学生と企業エンジニアが集う「TECH CAFE」の利用権



出典：TECH CAFEホームページ

コワーキングスペースのプロジェクターやディスプレイ等の備品やドリンクなど



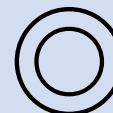
実施計画

引き続き、多くの共同研究先に現物支給や無償貸与の依頼を継続する。またトップセールスを実施し、機器メーカーから装置の無償貸与もしくは寄附（装置の現物支給）の交渉を実施する。整備されたコワーキングスペースを活用し、(株)名古屋工業大学共創基盤（NITEP）と連携して10年後以降の寄附金獲得のため、**大学発ベンチャー企業の創出支援を強化**し、将来、本学への寄附者増に繋げる。**NITEPが有するベンチャーの立ち上げ・成長支援のノウハウを活用**する。

→ 目標：設立企業件数 50社／10年

3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組4】 知財部門（技術移転部門）の体制強化

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
		—

実施状況① 技術移転担当者の増員と学内シーズの掘起し

令和元年度、令和2年度に**技術に精通している若手研究者（博士号取得者）を特任助教として2名雇用（化学系、物理系）**し、技術移転担当者として育成を開始した。この2名の技術移転担当者により学内シーズの掘起しに加えて、**（株）NITEP**と連携し営業活動に取り組んでいる。加えて、産学官金連携機構長を中心に学内シーズについて「特許出願」or「ノウハウ管理」かの活用法を見極めて、技術移転活動を推進してきた。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ**知的財産収入も大幅に改善された（令和元年度：0.16億円→令和2年度：0.48億円）**。そのほか、知財技術の実用化のためのギャップファンド獲得件数は以下のとおりである。

ギャップファンド獲得件数：H30 3件、R1 3件、R2 4件

実施状況② 技術移転組織の体制づくりと技術シーズの広報活動

事業創造プロデューサー候補であった川上氏と今後の産学連携の在り方について、ディスカッションを重ねた結果、大型共同研究の獲得、人材育成、知的財産権の活用、スタートアップ支援等の推進のため、承認TLOを設立するのではなく、**（株）名古屋工業大学経営共創基盤（NITEP）を設立**する方針を固め、令和2年6月に設立した。

NITEPは本学が保有する有望な技術を見極めて、企業に事業提案し、企業側に技術の価値を認めてもらうことで、企業と本学を結びつける役割を担う。この**NITEPと連携し、欧米の社会のようにコストベースではなく、バリューベースの共同研究獲得**を目指している。

産学官金連携機構とNITEPは隔週で定例ミーティング（2時間程度）を実施しており、密な情報交換を実施している。また川上氏はパートナーラウンドテーブルから創出される共同研究等の交渉にも同席している。

そのほか、技術シーズの広報活動として、令和2年度から本格的に（株）IGPIテクノロジーの「Top Researchers」に教員のインタビュー記事を掲載、令和3年度からテーマ別ウェビナーを実施予定である。

実施計画

前年度に引き続き、学内シーズの掘起しと営業活動を強化し、単願特許出願件数の増加と知財収入の増加を目指すと同時にベンチャー企業の連携や企業創出についても推進する。



Top Researchers：
超平坦技術で、刃物の新たな可能性を実現する～江龍修・名古屋工業大学教授

3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組 5】『高信頼通信ネットワーク研究拠点』 の形成

＜現状＞国際的なIoT化の進展により、有線・無線通信によって様々なセンサやモビリティ、各種端末が高周波数信号で繋がることになるが、通信に用いる**高周波信号が人体や周辺機器に悪影響を及ぼすため、国際的な取組みとして厳しく評価・規制**する仕組み（国際規格）が策定されている。

＜課題＞国際規格は欧米がイニシアティブを握っており、国内メーカーは欧米で自動車および車載ネットワーク機器を販売するには**アメリカとドイツのテストハウスが評価する必要がある**。このため、コストや開発スピードに加えて、情報が漏洩する恐れがあるなど、**国内メーカーは国際的な競争において不利な状況**にある。加えて、日本国内には評価技術者の数も十分でない。

＜産業界からの要請＞本学は車載ネットワーク機器の評価指標である電磁両立性（EMC）とサービス品質（QoS）研究に長い歴史がある。また「次世代車載ネットワークプロジェクト研究所」には日本の企業や大学からEMC、QoSのトップレベルの研究者や技術者が集結しており、**本学にテストハウス機能を置くことや評価技術者の養成**が求められている。

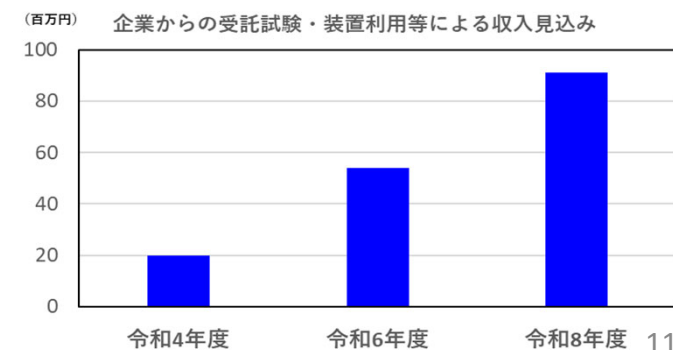
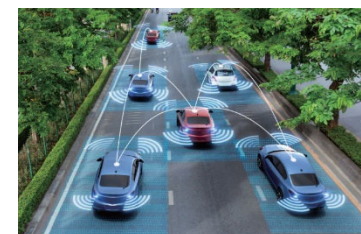
実施状況① 「未来通信研究センター」の設置および測定設備の整備

本センターでは**規格策定及び規格適合試験を行うテストハウス機能、製品の高信頼化に関わる研究開発機能を併せ持つ研究拠点**として、令和3年度より活動を開始した。本センターにはEMC等の各種測定器を備え、令和3年度に学内予算を充当し電波暗室やシールドルームを整備し、令和4年度以降に本格的な受託試験サービスを開始する。また既に先行して大手自動車部品メーカーからの受託試験・設備利用を受注している。こちらの営業活動には産学連携機構の顧問（大手自動車部品メーカー 元専務）も対応し、スムーズに連携が推進できた。

実施予定と収入見込

現在、大手商社との連携を進めており、営業面を商社が担い、測定・技術面を本学が担うといった役割分担を調整中である。**令和7年にテストハウス機能を有する研究拠点になるよう準備**を進めている。右図は想定される受託試験等の収入見込（大手商社のデータ）のグラフである。今後、自動運転のクルマが普及していくことから、テストハウス機能の需要は大きく増加する見込みである。また産業界から要請がある評価技術者の養成機能も整備する予定である。

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
—	—	追加



3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組 6】 企業の分析力強化を目指した 人材育成講座「分析室長養成塾」

＜現状＞ 本学は企業エンジニアの人材育成に力を入れており、これまでに平成17年度から次世代の工場長を要請する「工場長養成塾」、平成28年度からロボット・AI・IoTの導入を促進する人材を育成する「専門人材育成講座」を実施しており、社会人エンジニアの育成において高い評価※1を得ている。さらに近年、地元製造業から**本学へ材料分析・解析の技術指導のニーズが多く寄せられている**ため、その要請に答えるようと新規に「分析室長養成塾」を企画している。

※1 日本工学教育協会 第25回工学教育賞「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞

＜分析室長養成塾＞ 「工場長養成塾」※2のノウハウを生かして、分析装置メーカーと連携し、**本学の共用設備を活用した有料の分析・解析に特化した人材育成講座を開校**する。この講座では、単に操作に慣れた技術者を育てるのではなく、装置本体を分解しながら原理を学び、加えて、得られるデータの意味と解析手法を学ぶ。講師陣は本学の教員ならびに分析装置メーカーのエンジニアの産学連携体制で実施する。

一定レベルの技術を獲得した受講者には「ライセンス」を発行する。**ライセンス保持者は、測定を委託するだけでなく、本学の共用設備を使用し、自身で測定することが可能**になる。

※2 「工場長養成塾」は、平成17年度に経済産業省による製造中核人材育成事業として始まり、平成19年度からは名古屋工業大学主催により開講している。これまで受講者は400人を超え、収入総額も2億円超である。毎年、受講生の1/3の企業がリピーターである。講師陣は本学教員および豊田自動織機、デンソーの技術者という産学連携体制で実施している。

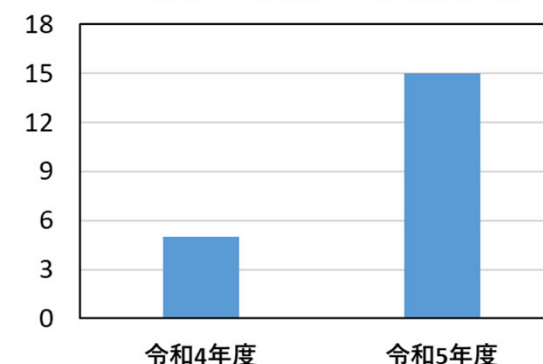
実施予定と収入見込

現在、令和4年度の開講に向けてカリキュラムを作成し、また分析装置メーカーとも協力内容について交渉中である。まず令和4年度はプレ講座（定員10名）として実施し、受講者から改善点を集め、次年度以降の講座内容に反映し、令和5年度から本格的に最大30名の講座として「分析室長養成塾」を開講する。受講費としては、50万円/人を予定している。

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
—	—	追加



(百万円) 分析室長養成塾の受講費見込



4. 交付金の活用状況

令和元年度：交付金額 1 億円

令和 2 年度：交付金額 0. 3 億円

目的	交付 年度	使途	金額 (単位：億円)	期待される効果
共用設備の拡充 および 大型共同研究の獲得	R1	研究装置更新	0.98	次世代半導体材料に関する研究開発を推進するには、原子レベルでの観察が必要であるため、令和元年度に研究装置を購入した。研究環境を整備したことにより、C助教がプロジェクト研究所（2億円／5年）に参画することができ、装置貸与（62百万円）にも繋がった。本装置を活用し、本学の強みの一つである材料工学分野の大型共同研究等に繋げていく予定である。 また以前から大手自動車関連メーカーから、分析・解析技術に関する人材育成を実施して欲しいというニーズがあった。本学は「工場長養成塾」等をはじめ、企業エンジニアの人材育成にも多くの実績を有していることから、令和4年度から「分析室長養成塾」（有料）を開校するために現在準備中である。大学の設備を活用した「地域産業力の強化」の面においても、地域に貢献する本学として存在感を示すことが可能となる。
	R2	共用設備管理費用	0.16	
基金獲得増加	R1	基金webサイト リニューアル	0.01	リニューアルに先立ってアンケートを実施し、本学の主な寄附者の年齢層は70歳以上で、スマートフォン使用者が多い等、有益な情報が得られた。 この結果も踏まえ、webサイトをスマートフォン対応へ、また、トップ画面から各種寄附手続きにリンク可能とし、項目（表示）をシンプルにするとともに、文字の拡大化により、本学の寄附者層にわかりやすい仕様へ変更した。今回のリニューアルにより、本学からの募金の訴求力の向上と寄附者のweb経由の効率的な寄附手続きが可能となった。（令和元年度実績）
	R2	(なし)	0.00	

4. 交付金の活用状況

目的	交付 年度	使途	金額 (単位：億円)	期待される効果
連携機能強化 および 渉外活動の活性化	R1	謝金等	0.01	令和元年度においては、本学の中長期的な総合戦略の策定及びその検証を行う総合戦略本部（構成員：学長、理事、副学長等）の下に設置したWGに事業創造プロデューサー候補であった川上氏を委員として招聘し、議論を重ねた結果、(株)名古屋工業大学経営共創基盤（NITEP）を設立する方針を固め、NITEPと連携し、企業に対してビジネスプランを提案し、コストベースではなく、バリューベースの共同研究獲得を目指すことを定めた。（会社設立は令和2年6月）
	R2	技術移転担当者 人件費、 渉外活動費	0.14	令和2年度は、技術移転担当者として雇用した若手特任教員がNITEPと連携し、知的財産に係る学内シーズの掘起こし、パートナーラウンドテーブル獲得のため渉外活動を行った。OJTによるトレーニングにより、多くの実務や外部資金獲得を経験したことで若手教員を貴重な戦力として成長させることができたため、令和3年度以降の大型外部資金獲得が期待できる。 (OJT活動については下段参照)

< 外部資金獲得に向けたOJT >

- ・産業用ロボットの技術商社、半導体分野・医薬品分野の部品製造メーカーの2社とのパートナーラウンドテーブルおよび産学共同研究講座の契約交渉に参加。うち1社との交渉には特任教員主体で実施した。
- ・パートナーラウンドテーブルの打合せを実施し、材料メーカーとはプロジェクト研究所（2億円／5年）を設置、さらに技術商社とは5,000万円／5年の共同研究を開始し、令和3年度にむけてプロジェクト研究所の設置について交渉。
- ・学内機関との技術相談に対応し、共同研究に繋げる。
- ・設備共用部門の専任教員と連携し、大型共同研究に使用する研究設備のリストアップ
- ・機器分析技術講習会（Web）の企画・実施

5. 大学収入の状況

< 民間資金獲得計画 >

令和2年度フォローアップ調書提出時

(単位：億円)

項目名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画	増加額 令和3ー平成30	令和4年度 計画	増加額 令和4ー平成30
産学連携による間接経費収入	1.36	1.35	< 2.72 > 1.51	< 3.13 > 2.72	1.36		
寄附金収入	3.19	2.40	< 3.80 > 2.45	< 4.00 > 3.20	0.01		
(現物支給)	———	———	1.00	2.50	2.50		
特許収入	0.62	0.16	< 0.24 > 0.20	0.65	0.03		
民間資金獲得額 (全体)	5.17	3.91	< 7.76 > 5.16	< 10.28 > 9.07	3.90		



(< 斜体 > は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和2年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)

実績及び変更後の計画

(単位：億円)

項目名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	増加額 令和3ー平成30	令和4年度 計画	増加額 令和4ー平成30
産学連携による間接経費収入	1.36	1.35	2.03	2.72	1.36	3.13	1.77
寄附金収入	3.19	2.40	3.70	3.20	0.01	4.00	0.81
(現物支給)	———	———	1.69	2.50	2.50	2.70	2.70
特許収入	0.62	0.16	0.48	0.65	0.03	0.70	0.08
民間資金獲得額 (全体)	5.17	3.91	7.90	9.07	3.90	10.53	5.36

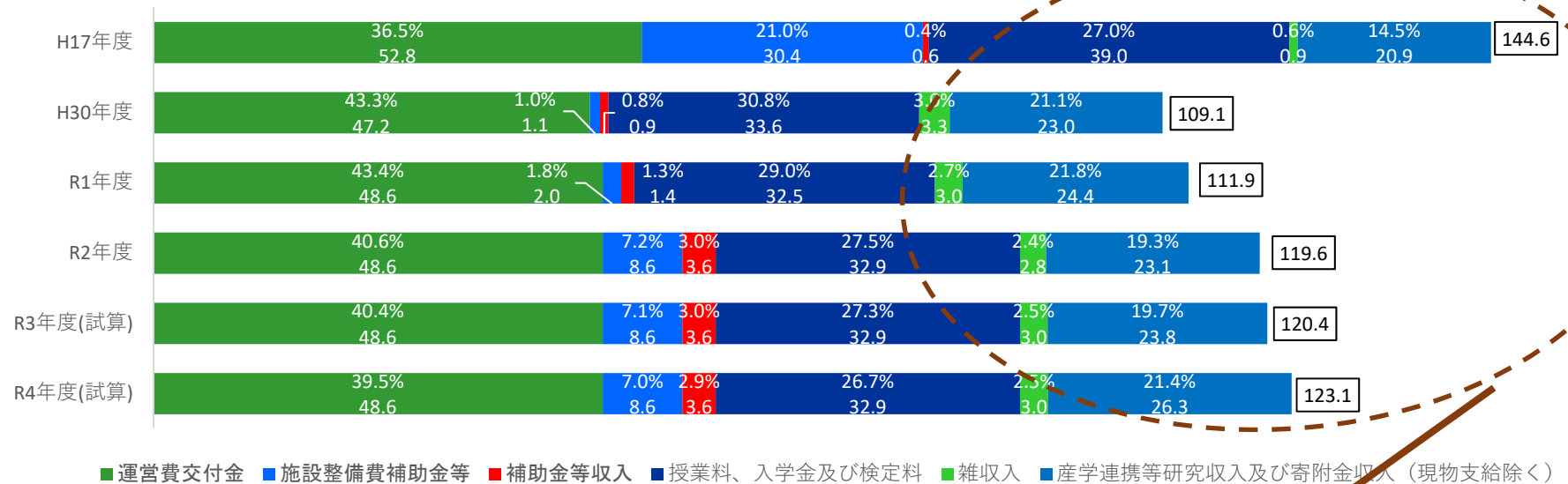
「産学連携による間接経費収入」について	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	増加額 令和3ー平成30	令和4年度 計画	増加額 令和4ー平成30
間接経費収入	1.36	1.35	2.03	2.72	1.36	3.13	1.77
上記間接経費に対応する直接経費収入	9.48	9.82	8.60	9.06	▲0.42	10.43	0.95
総額	10.84	11.17	10.63	11.78	0.94	13.56	2.72

5. 大学収入の状況

<実績及び変更後計画に基づく大学収入の見込み>

名古屋工業大学の収入の推移（H17年度→R4年度）

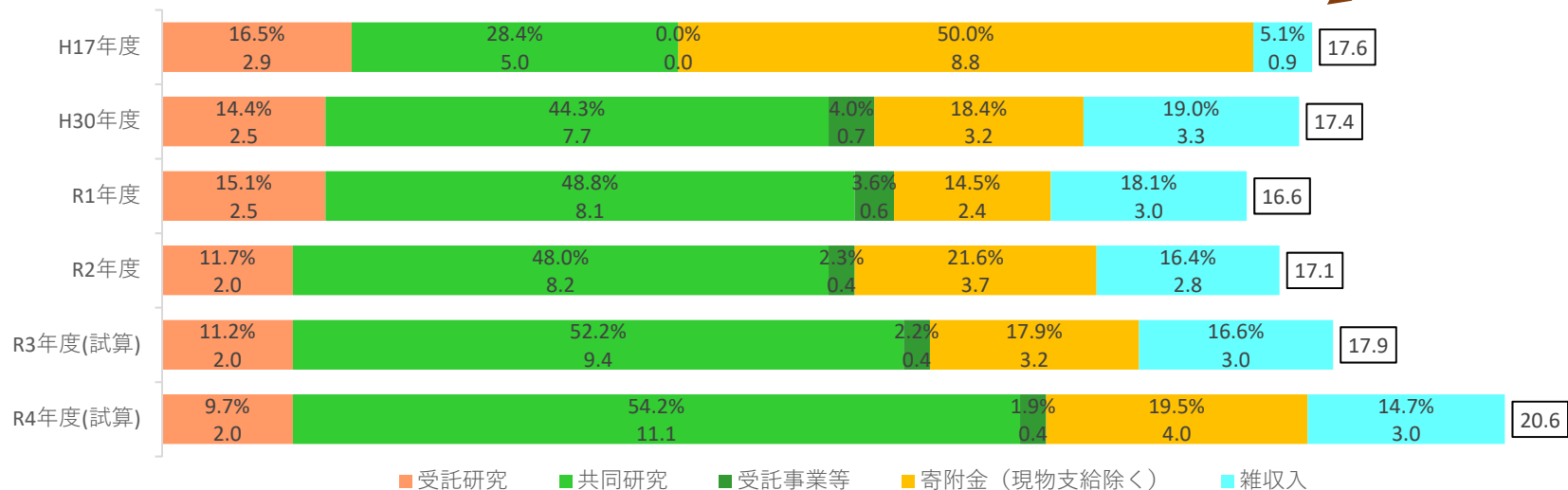
(億円)



名古屋工業大学の外部資金収入の推移（H17年度→R4年度）

そのうち・・・

(億円)



6. その他

計画を実現するためのガバナンスの強化や事業の政策的効果

令和2年度から学長が交代し、新たなリーダーシップを発揮して民間資金の獲得等による増収策を実施

◎民間資金獲得への取組み～経営基盤強化～

① 自動車・通信産業との共創拠点の構築 ～未来通信研究センター～

- ・学長が主導で共創拠点を構築し、人材、装置、設備を重点的に配備
- ・共創拠点のステークホルダーと自ら会話し、共創拠点構築に意見を反映
- ・産業界からの強い要請によるテストハウス機能有するセンターの設置
→ 将来的にテストハウスは大学発ベンチャーとして設立

② 強みのある研究分野について組織連携を強化

- ・組織連携のパートナー企業を増加させ、共同研究費単価の増加を目指す
- ・本学の強みのある研究テーマでプロジェクト研究所を設置（数億円規模）
→ 令和3年度は技術商社と新規プロジェクト研究所を設置予定

③ 産学官金連携機構に若手教員を配置し、未来を見据えた外部資金獲得

- ・人財の育成には時間がかかるため、未来を見据えて、産学連携による外部資金獲得に特化した教員の育成を開始

④ 自治体や産業界と連携した研究活動の推進

- ・愛知県の特区内にて、WILLER(株)と連携し、自動運転の実証実験に参画
- ・キャンパス内も実証実験の場として活用（走行・充電）
→ 単なる自動走行だけでなく、ニューノーマルな生活様式に適したビジネスモデルの提案に繋げる

直ぐに獲得できる案件に投資するのではなく、未来に名古屋工業大学が民間資金を獲得できる体制を構築できるように投資